

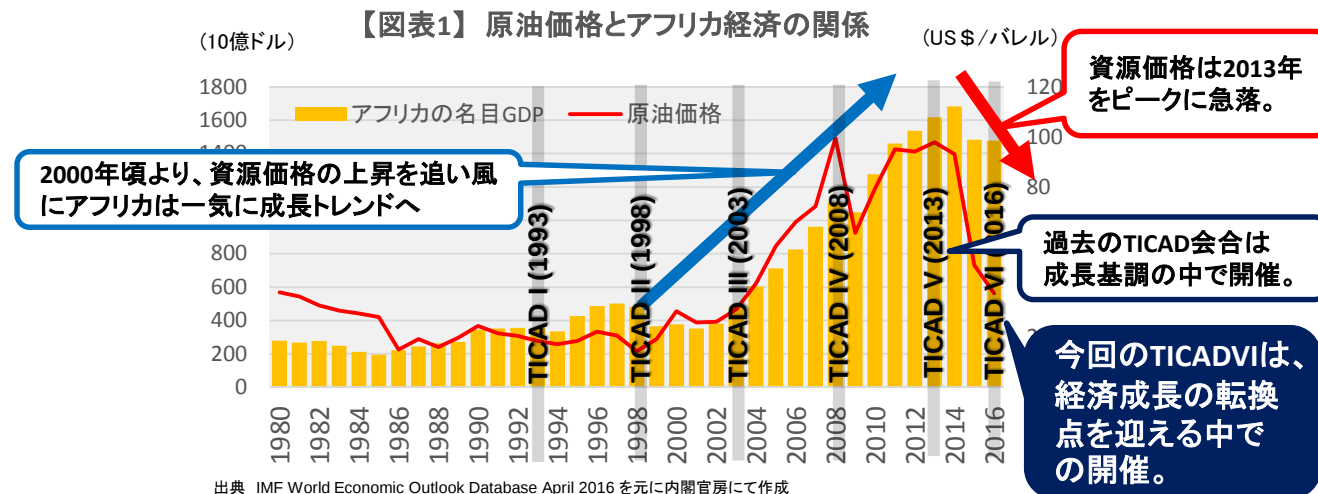
現状認識と今後のアフリカ支援の方向性

①成長著しいアフリカとの連携は経済・外交両面で重要

- アフリカの人口は2050年に中国・インドを超え30億人に。GDPは2030年には4兆ドル規模に。海外展開を目指す我が国企業にとって最後のフロンティア市場。
- 安保理改革やテロ対策等の国際的課題に対応する上で、大票田であるアフリカ54か国の支持は不可欠。

②資源価格下落や治安・感染症のリスクが上昇し対応が急務

- 資源価格下落により、資源国を中心に経済成長は鈍化。また、エボラ出血熱の流行、ボコ・ハラム等の暴力的過激主義の拡大でテロが多発。
- アフリカは産業の多角化に本格的に取り組む必要があり、保健や社会の安定化の面でも、我が国の経験・技術に高い期待。



③中国は急速にプレゼンスを拡大(次頁5. 参照)

- 2000年以降の15年で中国・アフリカ貿易は22倍に、アフリカ貿易の中国の割合は3.8%→20.5%に拡大。昨年12月、中国は3年で約6兆円の巨額支援を約束。

アフリカは今後も重要なパートナー。資源価格の低迷を受けて、本格的に産業多角化に取り組む必要があり、我が国の協力への期待も高い。企業進出の面では、中国はじめ各国との競合が激化しているが、我が国の質の高いインフラの長期的なメリット等を最大限PRし、差別化しながら官民一体で攻めることが重要。

1. 第6回アフリカ開発会議(TICADVI)概要

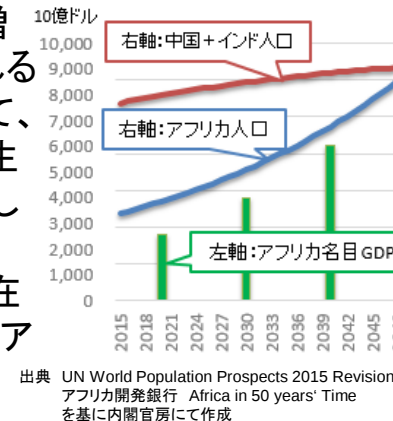
日程:2016年8月27日、28日 場所:ナイロビ(ケニア)
初のアフリカ開催。アフリカ各国首脳及び関係国・国際機関が参加し、本会合及び関連行事を開催予定。また、企業関係者も多数参加し、国交省主催の「日・アフリカ官民インフラ会議」やJICA・JETRO等による各種サイドイベントを実施。

初のアフリカ開催であり、アフリカの課題解決に共に取り組む我が国の姿勢を印象付け、日本の技術や経験を直接アフリカ首脳・市民・企業にPRする絶好の機会。

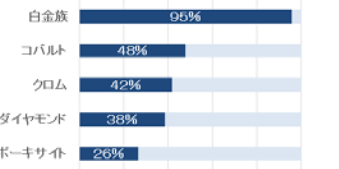
2. アフリカ市場の魅力

- 今後高齢化や人口増加の停滞が見込まれるアジア市場と比較して、アフリカは若年層の生産・消費人口が継続して増加。
- 石油・天然ガスの存在に加え、レアメタルはアフリカに大きく依存。

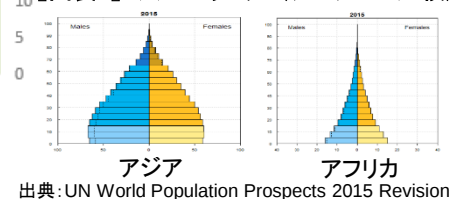
【図表2】 アフリカ名目GDP及び人口比較(予測)



【図表3】 アフリカの鉱物資源埋蔵量の世界に占める割合



【図表4】 人口ピラミッド(アジアとの比較)



3. 日本企業の活動状況

- アフリカへの進出日本企業数は2012年の560社から2015年には687社に**2割超増加**。ジェトロの在アフリカ進出企業調査によれば、半数以上の進出企業は事業拡大意向で、6割の企業は収益性は期待どおりかそれ以上と実感。
- 欧米や中国企業等との競合は激化しているが、日本企業はこの数年、アフリカでビジネスの根を張るべく様々な新たな取り組みを開始。キーワードは「**現地企業や人材の活用**」と「**第三国との連携**」。

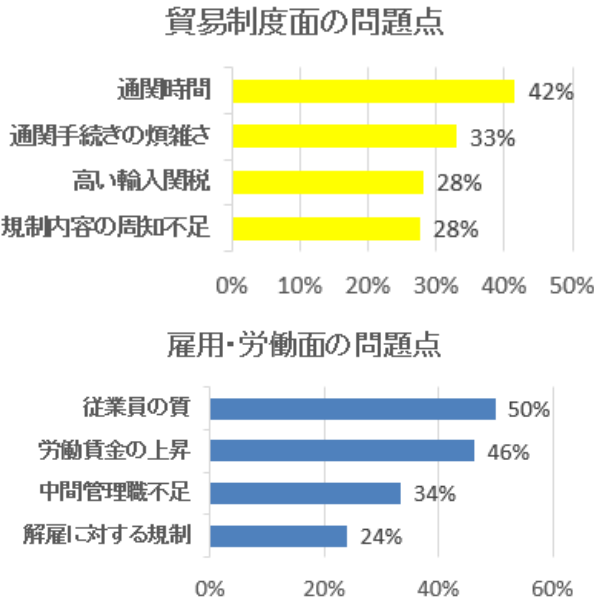
【図表5】 日本企業の活動状況



4. アフリカ進出の課題・リスク

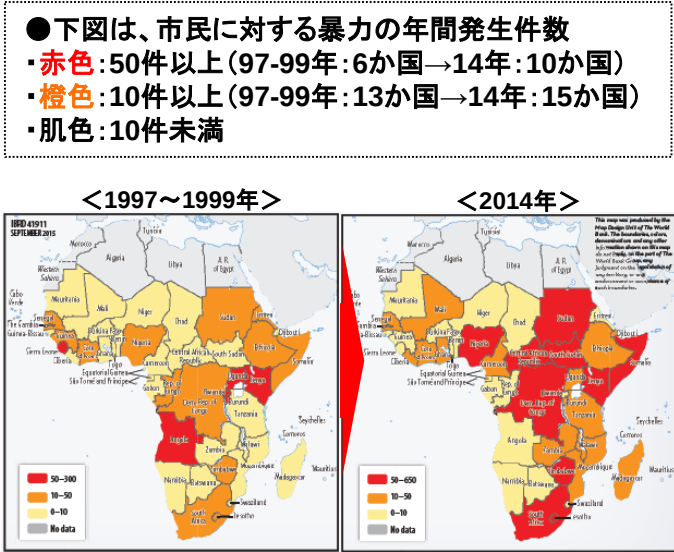
- アフリカ進出企業は、現地での不透明な行政手続きや煩雑な通関手続、停電等のインフラ不足に直面。アフリカの治安悪化への不安の声も多い。

【図表6】 主要国における企業進出上の問題点



出典：JETRO「在アフリカ進出日系企業実態調査」(2015)を基に内閣官房にて作成

【図表7】 アフリカの治安の悪化



出典：世銀資料

日本企業の進出を進めるには、現地企業との合併や第三国連携等を支援しつつ、現地ビジネス環境の改善に向けたアフリカ各国との協力、日本企業の治安確保等のセーフティネット作りが重要。

5. 中国等各国の動き

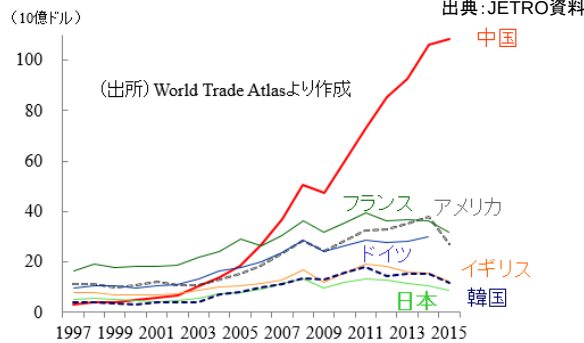
- 対アフリカ投資では米、英、仏、中が先行。輸出では中国が突出して増加。
- 各国はアフリカとの定期会合を開催し支援を拡大。特に、中国政府は昨年12月の「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」で巨額の支援を表明(3年間で約6兆円。日本の3倍)。要人のアフリカ訪問も活発化。

【図表9】 各国の対アフリカ支援

出典：外務省資料等を基に内閣官房にて作成

	アフリカとの定期会合	支援額
日本	TICAD：1993年から5年毎(今回から3年毎)	5年間で(2013-17)で約3.2兆円
中国	FOCAC：2000年から3年毎	3年間で(2016-18)で約6兆円
インド	IAFS：2008年から3年毎	5年間で(2016-20)で約1兆円
韓国	KAF：2006年から3年毎	2年間で(2012-14)で約600億円
フランス	エリゼサミット：1973年から27回開催	5年間で(2014-18)で約2.4兆円
米国	米アフリカ・リーダーズサミット：2014年開催	約3.3兆円(期限設定なし)

【図表8】 アフリカの輸入相手国



中国の対アフリカ政策の変化

- 中国は、アフリカを戦略的な輸出・投資先として支援を拡大。特に、生産過剰となっている中国国内産業の海外移転先としてアフリカに焦点を定め、軽工業など労働集約型産業の技術移転を促進。

- 中国の支援はアフリカで一定の評価。英BBC調査では、アフリカ市民が好意的と考える国の第2位が中国に(日本は7位)。

【図表10】対アフリカ活動での日中比較

	日本	中国
要人訪問(2001年～)	延べ43か国	延べ104か国
在留者数	約8千人	推計100万人
進出企業数	687社	2000社超
貿易総額	約310億ドル	約1364億ドル
直接投資残	約120億ドル	約250億ドル

出典：外務省資料を基に内閣官房にて作成

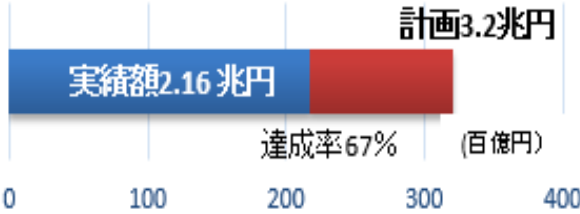
2015年FOCACでの中国の支援約束

- ✓ 工業化支援(20万人の技術者育成、100億ドルの基金設立)
- ✓ 農業・食料安全保障(地域100村で灌漑)
- ✓ インフラ開発(高速道路、鉄道、港湾等)
- ✓ 投資促進(2020年に1000億ドル、3倍増)
- ✓ 貿易促進(2020年に4000億ドル、倍増)
- ✓ 金融支援(無償50億ドル、譲許的借款・輸出信用350億ドル、基金200億ドル)
- ✓ 医療保険、貧困削減、文化交流等

6. 前回「TICAD V」会合での支援施策の進捗状況

- TICADVでは2017年までに3.2兆円の支援パッケージを発表。うち2.16兆円が実行済。

【図表11】 公約の進捗状況



【図表12】TICAD V 支援施策の進捗状況

主な支援策	目標	達成状況	達成率
産業政策アドバイザー派遣	10か国	10か国	100%
資源開発人材育成	1000人	775人	78%
ワンストップボーダーポスト普及	20か国	11か国	55%
インフラ支援	6,500億円	4,628億円	71%
戦略的マスタープラン作成	10か所	9か所	90%
ABEイニシアティブ	1000人	823人	82%
産業人材育成センター	10か国	9か国	90%
サブサハラアフリカのコメ生産	2,800万トン	2,516万トン	90%
低炭素エネルギー支援	2,000億円	1,821億円	91%
感染症対策、保健システム強化等	500億円	400億円	80%

出典：外務省、JICA資料を基に内閣官房にて作成

7. 我が国の技術・ノウハウを生かした対アフリカ協力の提案

我が国は「一回きり」のインフラ建設や研修事業ではなく、現地人材を育成し「長期で使える」インフラや技術を提供可能。アフリカが長期ビジョンに沿って産業多角化等を進める中で、インフラ構築後のフォローやライフコストの安さ、アジアでの経験等、官民が連携し我が国の強みを最大限生かした協力を提案することが重要。

→ 今後、本年6月のTICAD VI閣僚級準備会合で合意した「ナイロビ宣言案」の3つの柱(①経済多角化の促進、②強靱な保健システム構築、③社会の安定化)に沿って提案を具体化。

【図表13】アフリカの課題に対する我が国の支援



8. 主要なインフラ輸出案件

- G7伊勢志摩サミットの成果である質の高いインフラ投資の展開を進める。アフリカ経済の成長と日本企業進出の視点から、物流システム整備による輸送コスト削減が優先課題であり、特に成長可能性の高い3地域(①モンバサ・北部回廊、②ナカラ回廊、③西アフリカ成長リング)が重点。
- また、日本の高い技術を活かした地熱等の低炭素エネルギー開発を通じ気候変動対策に貢献。

【図表14】主要なインフラ輸出案件の状況

